

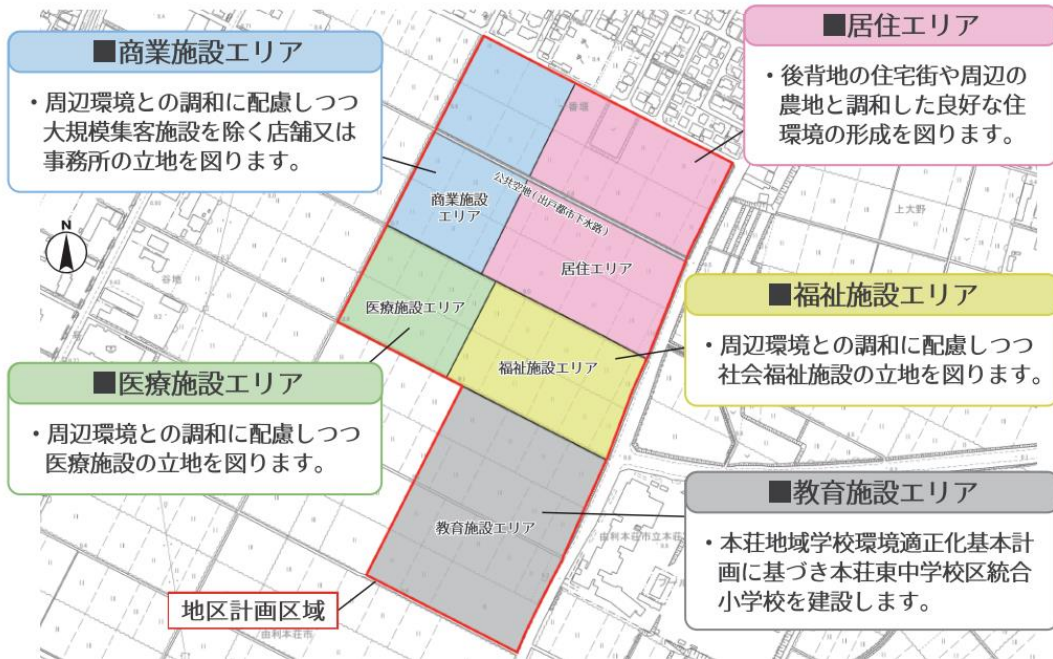


地域課題を解決する官民連携のまちづくりを通じた 地方創生SDGs金融の実践

代表地方公共団体：由利本荘市
代表地域金融機関：北都銀行

本件取組概要：由利本荘市一番堰における「まちづくり」の全体像

官民連携による「新しいまちづくり構想」を地域一体で実施



地域と関係が深い世界的メーカーA社の社員寮計画
行政・A社との協議に当行が早い段階からアドバイス
→**地域を巻き込む持続可能な取組みへ発展**

- ✓ A社は同市の生産拠点に従業員3千人超を有する
 - ✓ 安定的な労働力確保向け魅力ある社員寮を計画
- ※1. 市職員数 922人('22年)
※2. 市内15歳～64歳人口 約3万6千人('23年)

まちづくり協議会を設立('21/3月)
社員寮('23/4月)、福祉施設('24/4月)、**次**のステージへ
小学校完成('26/4月)

地域経済への波及を最大化・地域の合意形成を促す
地域企業 地域住民

社員寮

雇用創出
300名超

医療福祉施設

成長分野への
取組み支援

地域企業

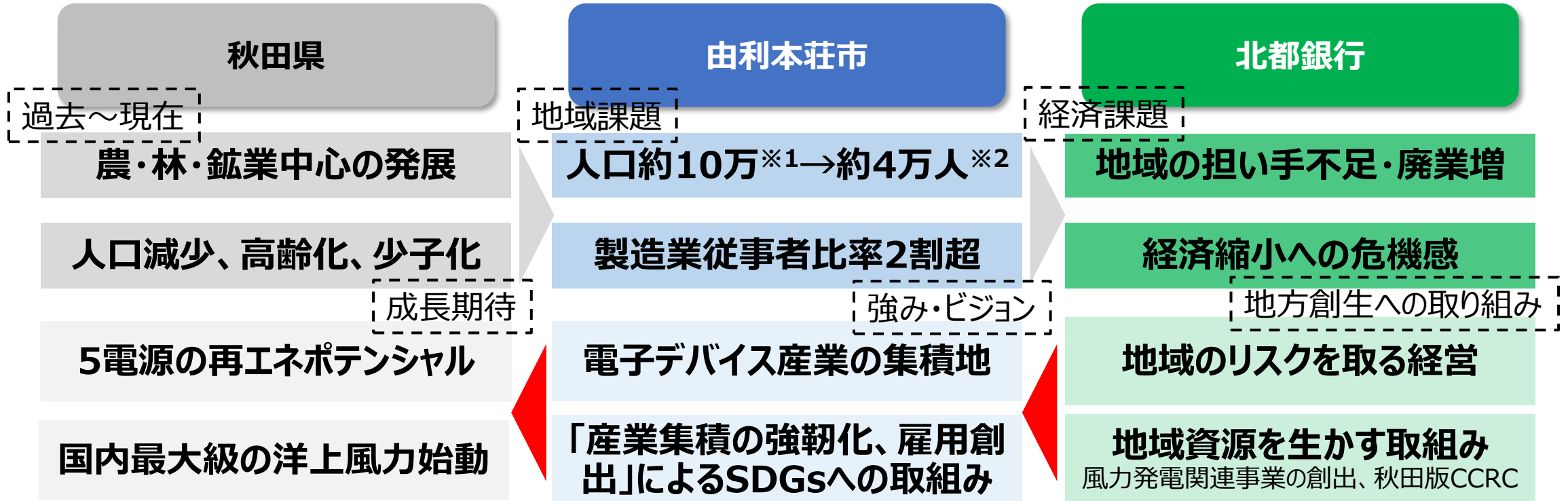
ビジネスマッチング
による参画支援

地域住民

地域の交流拠点
整備

地域・経済の課題

地域の最重要課題「人口減少に歯止めをかける」



※1合併時点

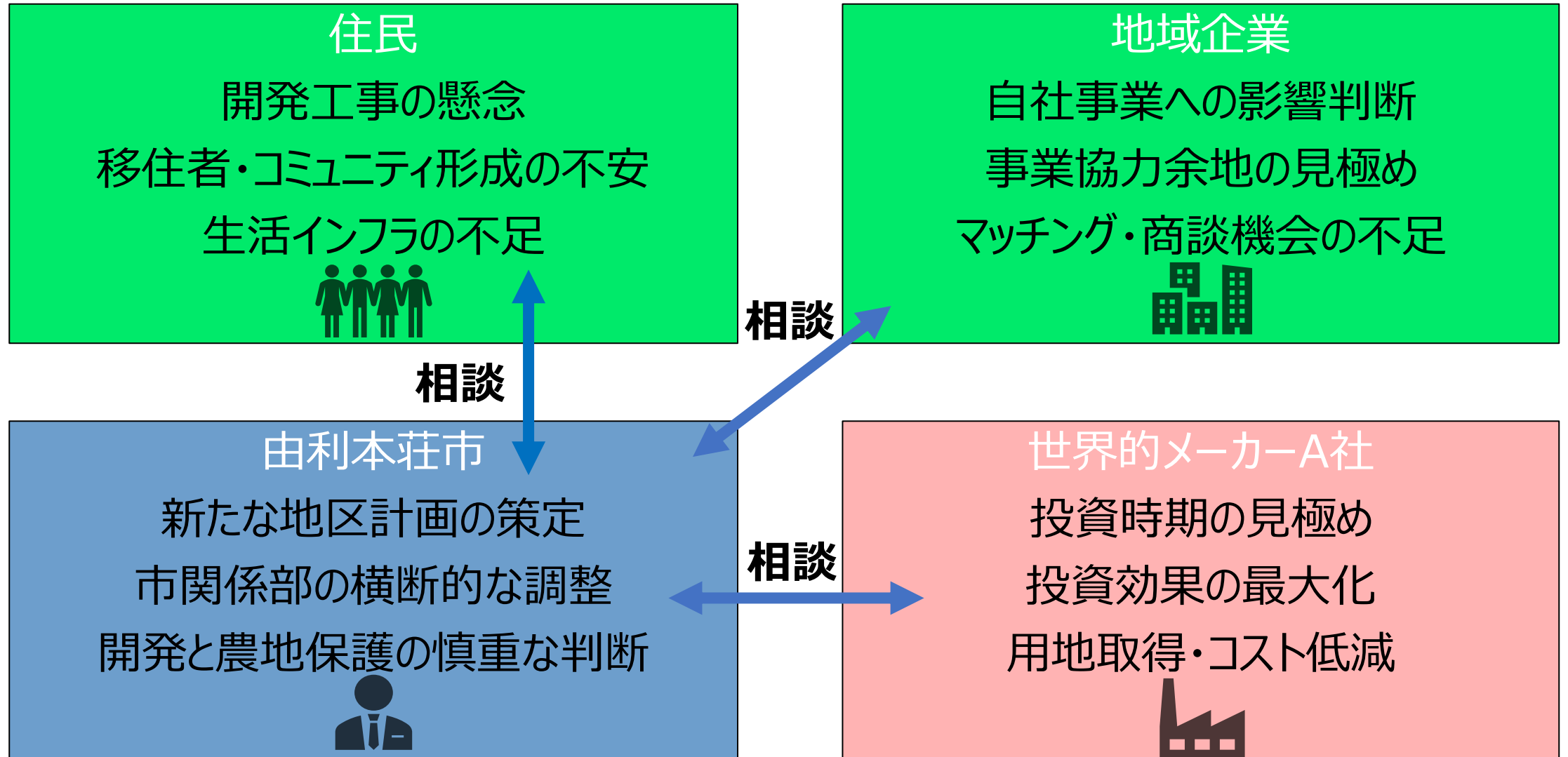
※22050年時点の推計

将来ビジョン 「新たな由利本荘市への進化」の実現

世界的メーカーA社の大規模社員寮建設計画
地域活性化の好機 ≠ 地域の合意形成

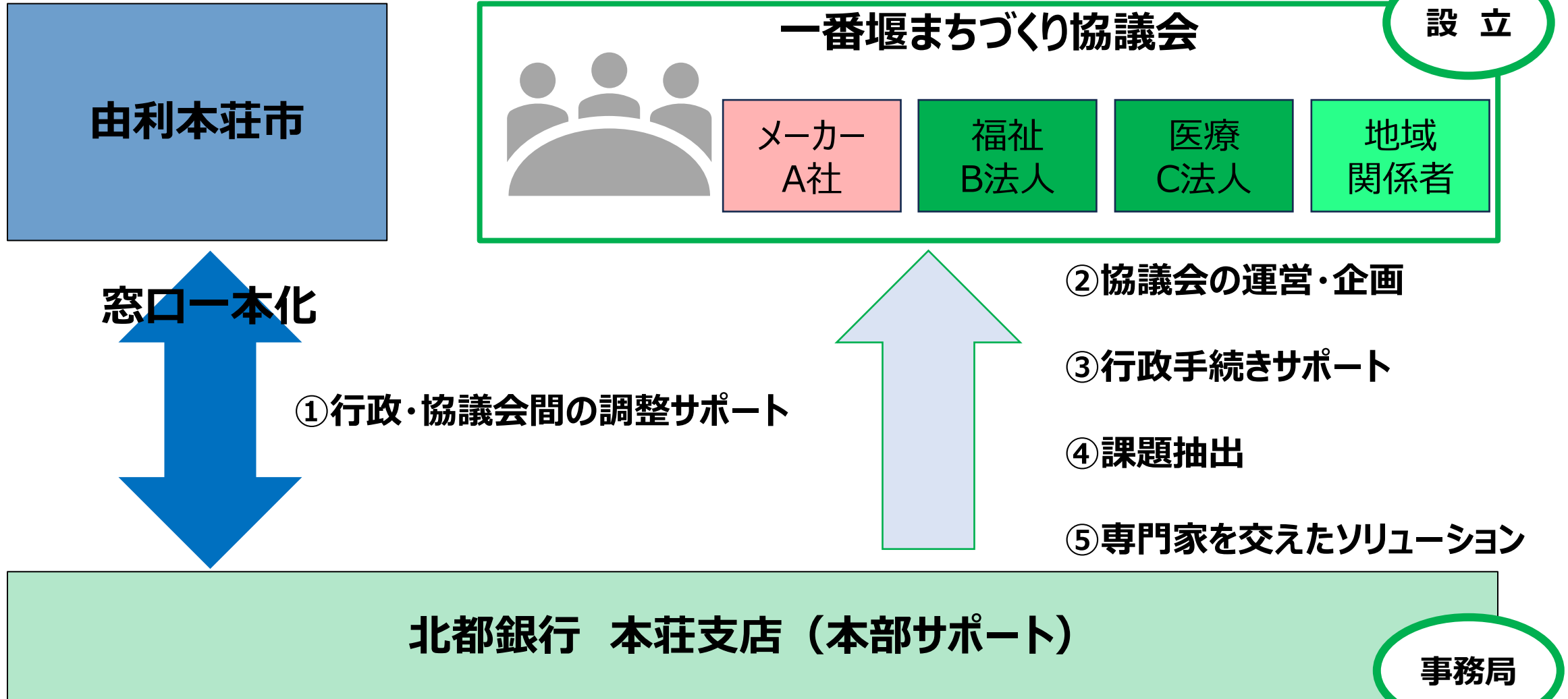
地域のステークホルダー 大規模開発に対する課題整理

地域の合意形成に向けた課題・悩み



解決に向けたスキーム構築

地域金融機関を事務局とする協議会を設立('21/3月)、一つひとつの課題解決に尽力



プロジェクト支援のポイント

課題に寄り添い円滑な地域の合意形成を支援



長期的な視点での地域金融機関に求められる役割に徹し、真摯に実行

「各種リソース提供」

適切なヒト・モノ・情報の
惜しみない提供

「主体的な協働」

地域が描く長期ビジョンを
反映できる体制の構築

「御用聞き」

地域・事業者の利益や
期待の最大化へ尽力

コンサルティング機能を発揮

プロジェクトの実行

構想から数年、協議会設立から1年「一番堰まちづくりプロジェクト」本格始動('22/4月)
参画事業者の脱炭素化や効率化に繋がる設備投資を後押し、事業に対する課題を洗い出し
由利本荘市のSDGs目標に賛同され、協働を希望する地域企業のビジネスマッチングを支援



- A社 社員寮(11棟351戸)
- B法人 特養老人ホーム
- C法人 総合病院※
- 商業施設(テナント紹介)
- 統合小学校移転(隣接地)

A社による交流拠点整備

寮内には地域住民も利用できる食堂、ジム、地域情報発信・多目的スペースを併設。交流イベント開催

※建築費高騰により当初計画は中止。現在、別事業者にて医療施設の建設を計画中。

現在の進捗①

● 居住エリア

＜社員寮の竣工（'23/4月）＞

- ・社員寮は全11棟（351戸）
- ・共用棟には食堂、ジム、コインランドリー整備
- ・定期的に様々なイベントを開催、地域住民を含めた交流人口増加
- ・全国各地からの視察受け入れ



● 福祉施設エリア

＜特養老人ホームの開所（'24/4月）＞

- ・特養老人ホーム 利用定員：100床
- ・老人短期入所施設 利用定員：30床
- ・隣地には公園を整備、統合小学校の生徒等への一般開放を予定



現在の進捗②

●教育施設エリア

＜統合小学校の開校（'26/4月）＞

- ・地域の小学校3校が統合
- ・全校生徒約550名が入学
- ・近接地には中学校が立地し、教育環境が充実



●道路状況

＜供用開始予定時期＞

- ・国道108号と市道東中学校通線を接続する「市道薬師堂25号線」が供用開始予定（'26/5月）
- ・薬師堂25号線へ接続し北側へ延伸する「市道一番堰薬師堂線」が供用開始予定（'28/4月）



現在の進捗③

●まちづくりエリア全体図（現況）



成果と今後の展開

まちづくりは地域企業の業績期待につながり、地域経済の好循環へ



これまでの成果

- 300名超の社員寮への定住
- 定期的な協議会開催
- 対外PRでの話題発信
- 特養老人ホームの開所
- 統合小学校の開校

<当行>

ビジネスマッチング	12社	13件
融資実績	3社	7億円

今後見込む成果

スマートシティ構想へ発展 (IoT活用、地域通貨等)

各施設の雇用、関係人口増加
A社との結び付きの強化による
地域企業の業績期待

<当行>

ビジネスマッチング	11社	12件
累計	23社	25件
融資予定	1社	10億円
累計 (追加含む)	3社	17億円

将来のまちづくり

脱炭素化への機運醸成

- オンデマンド交通の実施
- 遠隔診療・見守り等導入
- 大学連携での新事業策定
- 洋上風力関連産業の創出

<当行>

- ビジネスマッチングの相談増加
- 成長分野への支援増加
- サステナブルファイナンス積み上げ

新たな地域課題への対応

取組み評価：構築スキームの拡がり

汎用性

- ✓ 地域経済を担う中核企業は、これまでもSDGsを体現してきた存在。地域には関連産業が根付き、雇用の受け皿となるなどまちづくりへの影響が強い。
- ✓ 地域発展のため、中核企業と地域企業を巻き込み、行政との仲立ちを率先して務めることが地域金融機関が果たせる役割であり、すべてに地域で応用可能なスキーム。

官民協働

- ✓ 事業者の理想と行政の現実のギャップを埋めるため、何度も協議会で説明を行うことでプロジェクトの前進に取り組み、利害関係者との信頼関係を築く。

独自性

- ✓ オブザーバーではなく、事務局を主体的に運営し、全体のプロジェクト管理を実施。
- ✓ 同市が県を牽引する産業集積地である強みと洋上風力発電の先進地である将来性を生かした長期的視点でまちづくりを支援。
- ✓ これまで行ってきた地方創生のノウハウを生かした取組み。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



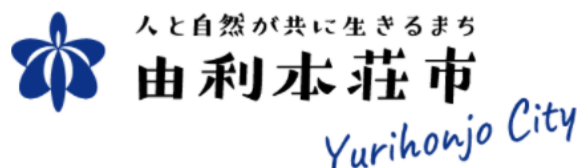
最後に

北都銀行が実践する地方自治体との連携、地域の課題解決への取り組み

- 1, SDGs・地方創生を原動力に、地域を巻き込み信頼関係を築く
- 2, 地域と地域事業者の課題に寄り添い、長期的な視点でソリューションを提供
- 3, 地域金融機関の新たなビジネスモデルにつながる取り組みを確立

由利本荘市において、地元産業の振興や起業創業支援による雇用・就業機会の創出を図り、地域活性化の担い手である若年者の地元定着を図ることが喫緊の課題。本件プロジェクトには市外から集まる若年者の定住促進はじめ、医療・福祉・商業の新たな拠点を官民連携で創りあげる強い思いで連携を進めている。

また、今回構築した官民協働の手法を、2050年までのゼロカーボンシティ実現など地域の価値向上と市勢発展に十分に役立てられるよう、完工までサポートし続け、地方創生のモデルケースとして継続支援を行っていく。



※本資料は2026年4月末日時点の情報を基に作成しております